

環境先進地域 関西

北海道洞爺湖サミットでも主要な議題となる「地球温暖化」をはじめ、大気や土壌の汚染、水質汚濁など人間活動により生ずる環境負荷は地球規模にまで拡大しており、今後一層増大していくおそれがある。今や人類が直面する最大の課題である地球環境問題。この問題に対し関西は従来以上の取り組みを進めている。



「この夏の暑さはひどいですね」「温暖化の影響ですかね」このような会話をしたり、耳にしたことのある方も多いのではないかと。昨今、見聞きしない日のない「地球温暖化」は人類の生存基盤を左右する最も重要な地球環境問題の一つである。

温暖化に加え、大気や土壌の汚染・水質汚濁など、人間活動により生ずる環境負荷は地球規模にまで拡大しており、途上国の人口増加や経済成長などを背景に今後一層増大していくおそれがある。今夏にオリンピックを開催する中国や近年の好景気にわくインドなど、アジア地域のダイナミックな経済成長は歓迎すべき事である一方、このままでは地球規模で生態系が劣化し、水不足や

食糧危機、貧困問題などがますます深刻化して社会経済の持続可能な発展に支障を来す懸念がある。いまや地球環境問題は人類が直面する最大の課題なのである。

地球温暖化問題に関する科学的知見

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次評価報告書（2007年）」は、2005年までの100年間で世界の平均気温が0.74℃、平均海面水位が20世紀中に17cm上昇したことなどを明らかにした。地球が温暖化していることは疑う余地がなく、その原因は人為起源の温室効果ガス濃度の増

加である可能性が非常に高いとほぼ断定した。

また、同報告は複数の将来予測のシナリオを示し、21世紀末の気温上昇は環境と経済の発展が地球規模で両立する社会では約1.8℃、化石エネルギーを重視しつつ高い経済成長を実現する社会では約4.0℃とした。さらに、予想される温暖化の影響として、洪水や暴風雨による被害の増加、数億人が直面する水不足の深刻化、種の絶滅リスクの増加、感染症や栄養失調などによる社会的負担の増加等をあげている。温暖化による水資源や自然生態系などへの悪影響はすでに顕在化しており、今後の気温上昇で、より深刻な影響が各分野や各地域で生じることが予測されている。

国際的な対策の枠組みと課題

地球温暖化問題に対応するため、国際的には、1992年5月に気候変動枠組条約、1997年12月に京都議定書が採択(2005年2月発効)された。

気候変動枠組条約は「気候系に対して危険な人為的干渉を及ぼすこととしない水準において大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させること」を究極的な目的としているが、現状の世界の排出量は自然界の吸収量の2倍を超えているといわれており、今後も途上国の経済発展に伴い一定の排出増加は避けられない。日本が「美しい星50」(2007年5月)で提案している「世界全体の温室効果ガスの排出量を現状に比して2050年までに半減」など、将来的に極めて大幅な削減が必要である。この状況をふまえ、私たちは排出量の大幅削減を可能にする革新技術の開発、既存の先進技術の地球規模での普及方策などについて、科学的かつ冷静な議論を行う必要がある。

京都議定書は、2008年から2012年までの先進国全体の排出量を1990年比で少なくとも5%(日本は6%)削減することを目的に各国ごとの数値目標を定めている。地球温暖化問題に対する具体的な取り組みの重要な一歩であり、わが国も目標達成に向け全力で取り組まねばならない。一方、昨年のハイリゲンダムサミットに引き続き北海道洞爺湖サミットでも地球温暖化問題が主要議題の一つとなるなど、2013年以降の国際枠組みの議論も活発化している。京都議定書で削減義務を負う

国の排出量は世界全体の3割程度にすぎなかった。次期枠組みは米国・中国・インドなどすべての主要排出国が参加する実効性のあるものでなければならない。

関西の果たすべき役割

緑豊かな山々、母なる湖・琵琶湖、瀬戸内海、太平洋、日本海と異なる表情を持つ海とそこに流れ込むいくつもの川など豊かな自然に恵まれている関西。人々は日々自然に触れ、親しむことを通じて自然環境を大切にすることを育んできた。この心は行動にも表われている。近年定着しつつある「クールビズ」は関西が全国に先駆けて開始した取り組み。1999年から関西広域連携協議会(現関西広域機構)が「夏のエコスタイルキャンペーン」としてオフィス等における適正冷房(28℃)の実施と軽装での勤務を広く呼びかける運動を実践したのがその始まりである。ビジネスの場の上着やネクタイを外すことへの抵抗より環境への優しさという“実”を優先することを早くから選んだのである。

また、関西の企業は経済成長と環境問題の両立に非常に熱心に取り組んできた。自らの事業活動に伴う環境負荷の低減はもちろん、環境問題やエネルギー問題の解決に役立つ技術や製品の開発に取り組んできた結果、省エネ家電や高効率の製造装置、高度な分析装置、太陽電池など、さまざまな優れた環境・エネルギー技術や製品が生み出されてきた。これらの技術や製品は、早くから工業地帯として発展し、それに伴う環境問題を克服した経験や二度のオイルショックを乗り越えた経験もあわせて、地球環境問題の解決に大きく寄与するものである。

さらに、関西には地球環境、特に温暖化問題に対する対策技術の基礎的研究を行う研究機関である(財)地球環境産業技術研究機構(RITTE)をはじめ、環境関連の研究機関等も多く集積している。

環境に対する意識が高く、実力も備えている関西地域は地球環境問題の解決に貢献できる高いポテンシャルを有している。国境を越えた広がりを見せる人類共通の最重要課題である環境問題に対し、地球規模の視野を持ち、その解決に貢献することが関西の果たすべき役割であろう。

環境問題に取り組む関西 ～行政の先進的な取り組み～

早くから環境問題に着目し、先進的な取り組みを続ける関西の自治体。その事例を紹介する。

“人”と“技術”と“仕組み”で守る環境

—滋賀県—

世界有数の古代湖である琵琶湖の湖畔には、1万年前から人々が集まり、水の恩恵を受け生活してきたという。今も関西地域1,400万人の用水を供給し、人々の暮らしぶりのすべてを映し出してきた「古代からの鏡」、琵琶湖。その環境・水質再生への意欲的なプログラムが滋賀県の「県民」「企業」「行政」で進められている。滋賀県の取り組みから見えるもの——それは環境問題への対応には、“人と技術と仕組み”の3要素が一体化することが欠かせないということだ。

＜琵琶湖・淀川流域圏＞



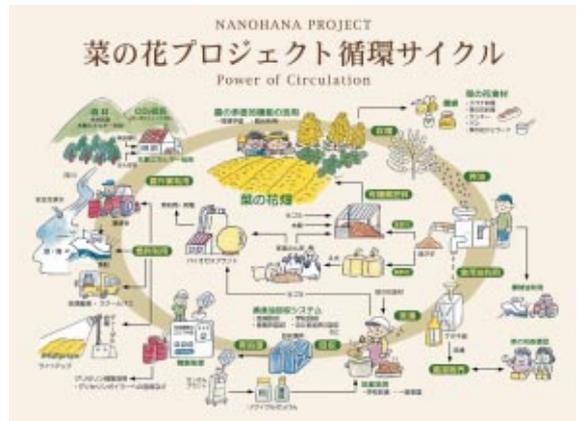
■滋賀県の成功体験

滋賀県の環境問題対策への転機となったのは、1977年に琵琶湖に発生した淡水赤潮。この問題を発端に県民に高い環境意識が生まれ、有リン合成洗剤から無リンの粉石けんの使用に切り替える「石けん運動」が起こった。この運動は有リン系洗剤の販売・使用・贈答の禁止等を盛り込んだ県の「琵琶湖富栄養化防止条例」制定(1979年)の原動力となり、

さらにこの条例が国の「湖沼水質保全特別措置法」の制定(1984年)につながる。県民・行政一体の動きが国を動かしたこの成功体験が、滋賀県の環境運動や環境行政の原点となっている。

■県民運動の新展開

無リン系合成洗剤の開発で粉石けんの使用率が下がり「石けん運動」も落ち着きを見せていた1992年、滋賀県環境生協がドイツのナタネ油燃料化プログラムに出会い、その技術と仕組みに注目。愛東町(現東近江市)が休耕田や転作田で菜の花を栽培し、搾油してナタネ油を利用、家庭などから回収したその廃油を石けんやバイオディーゼル燃料(BDF)に転換する地域自律型の資源循環サイクルの実現をめざす「菜の花プロジェクト」を展開する。この運動は「環境の内部化」による資源の循環型社会の実現とも言えるものであり、この活動を通して開発された地域のサイズにあったBDF精製プラントは2005年の愛・地球博で「愛・地球賞」を受賞。現在、「菜の花プロジェクト」には44都道府県、150の地域・団体が参加し、社会活動を「大量生産・大量消費・大量廃棄」から「農とエネルギーの地産地消」に変換する動きが滋賀から全国に広がりつつある。



■琵琶湖の水を湖上で飲める環境へ

滋賀県は、漁師が湖上で飲めたという昭和30年代の琵琶湖の水質を取り戻すことをめざす「マザーレ

イク21計画」(2000年)や2030年までにCO₂の1990年比半減による「低炭素社会の実現」と「琵琶湖再生」を目標に掲げた「持続可能な滋賀社会づくりビジョン」(2008年)を作成。「家庭版CO₂削減プログラム」や経済界と協働したカーボンオフセットへの取り組みを企業と連携して推進するなど、「人と技術と仕組み(行政)」の潜在能力が最大限に発揮されてこそ、持続可能な経済発展が実現できるとの考えのもと、県民138万人と企業・行政による「環境の内部化」への取り組みが早く進められている。

新たなヒートアイランド対策手法 「風の道」に配慮したまちづくりの推進

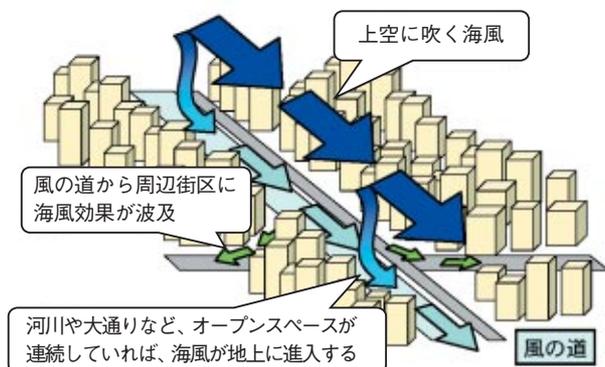
— 大阪市 —

都市化で増加したコンクリート建造物やアスファルト道路などが太陽熱を吸収し夜間に放熱することや自動車からの人工排熱などの増加により都市部の気温が高くなるヒートアイランド現象。大阪市域でもこの現象は顕著で対策が必要である。

大阪市内の小学校の百葉箱を活用した夏季の気温モニタリング調査では、西部の臨海部が東部の内陸部に比べて気温が低いとの結果が出ている。この地域特性は大阪湾から吹く冷涼な海風の影響によるもの。そこで、水(市内河川)とみどり(街路樹、公園、学校、屋上緑化施設など)のネットワークにより冷涼な海風の通り道「風の道」をつくり、この海風を効果的に都心部へ誘導することでヒートアイランド現象の緩和をはかる対策の検討が進められている。

シュツットガルト市(ドイツ)ではこの「風の道」に

〈沿岸都市における「風の道」とは〉



大阪市立大学大学院工学研究科講師 鍋島美奈子氏 提供

よるヒートアイランド現象の緩和が実践されている。同市はすり鉢状の盆地に立地し、産業と都市の発展に伴う大気汚染物質の滞留や夏の暑熱化が問題となっていた。そこでその解消を目的に都市気候についての詳細な調査を1980年代に実施し、調査結果をもとに市街地を取り囲む丘陵からの冷気が流れる「風の道」や人為的汚染源の位置と汚染の範囲を図示した地図を作成。開発計画立案時には、地図を参照するよう強く推奨し、緑地のネットワークや建物の配置・形態を考慮に入れた「風の道」に配慮した都市開発が行われ、大気汚染や夏の暑熱化が改善されるようになった。

現在、大阪市では、環境対策や緑化、都市計画、道路建設などを担当する部局により「風の道」に配慮したまちづくりの検討が進められるとともに、環境調査やシミュレーション等の調査研究が行われており、これらをもとに緑化施策等の方向性を示す「風の道ビジョン」の構築が進められる。ビジョンに従い人工排熱の低減や都市緑化の推進、建物の配置・形態の考慮など「風の道」に配慮したまちづくりを進め、ヒートアイランド現象の緩和をはかり、「環境先進都市おおさか」の実現をめざす。

■ニューアースの開催を支援

また、地球環境問題に対する取り組みとして、大阪市では大阪国際見本市委員会を通じ、「地球温暖化対策」を中心テーマとするニューアース(地球環境技術展・国際シンポジウム)の開催を支援している。

ニューアースは、世界的に環境保全への関心が高まる中、日本の環境総合技術展の先駆けとして1993年に創設。以後3年ごとに開催され、産学官を代表する3者(大阪国際見本市委員会・日本産業機械工業会・地球環境産業技術研究機構)により関西から世界に向け環境情報の発信が行われてきた。2005年の開催時には15カ国・地域から約300社が出展、約4万6千人が来場した。

第6回となるニューアース2008(本年11月26～28日開催)では「産学官民をインテグレートする国際環境総合イベント」として、バイオマス、太陽光、風力、廃棄物発電などの再生可能エネルギーや省エネルギー効率の改善、省エネを支援する事業、CO₂の地中貯留など日本やアジア地域における環境問題の解決や環境ビジネスの振興に役立つ技術が紹介される。

環境問題の解決に寄与する関西 ～企業各社の事例～

環境問題解決への3要素「人と技術と仕組み」のうち、技術の部分を担当する企業。環境に配慮した製品の開発はもとより、各社とも環境問題の解決に寄与すべく、さまざまな取り組みを展開している。

eco ideas (エコアイデア) 戦略

～松下グループ～

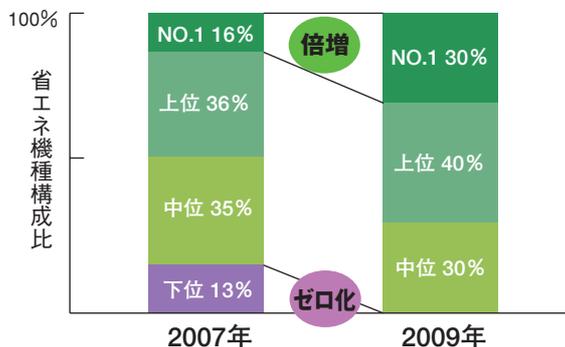
「一歩先のエコをめざす」松下グループでは、“eco ideas(エコアイデア)戦略”のもと、環境負荷の低い商品づくりに取り組む「商品のエコアイデア」、生産性向上によってCO₂排出量削減をめざす「モノづくりのエコアイデア」、企業市民として環境への取り組みを積極的に広げていく「ひろげるエコアイデア」の3つの活動を重点的に進め、環境経営の強化をはかっている。

■省エネNO.1 商品を増やす「商品のエコアイデア」

優れた省エネ性能を持つ家電製品の普及により家庭のエネルギー消費を抑え、CO₂排出量削減につながる「商品のエコアイデア」。省エネ技術、小型軽量化、低ランニングコスト、化学物質不使用、リサイクル性などを重視した商品開発に取り組んでいる。

省エネ技術では、省エネ性能カタログ((財)省エネルギーセンター作成)における省エネNo.1 商品を増やし、省エネ性能の低い商品を市場からなくすこと

〈「省エネ性能カタログ」における数値目標の設定〉



を目標に、独創的な商品開発を行っている。

第18回省エネ大賞(2007年、(財)省エネルギーセンター主催)で最優秀の経済産業大臣賞を受賞した2品目(温水洗浄便座「ビューティ・トワレ」、蛍光灯照明器具「Wエコ 環境配慮型照明器具」)はいずれも松下グループの製品。その取り組みは広く一般にも評価されている。

■生産性向上でCO₂削減「モノづくりのエコアイデア」

商品企画から製造、販売、サービス、リサイクルにいたる「モノづくり」プロセス全体でCO₂排出量削減をめざす「モノづくりのエコアイデア」。

その活動は生産性向上の取り組みそのものであるとの認識のもと、在庫削減や品質・歩留まり向上といった無駄をなくす地道な努力、最新設備の導入や輸送効率の向上、工場統合等を行っている。

また、IT活用、ペーパーレス化などの経営の改革・改善がすべてCO₂排出量削減に効果があるとの視点で、間接部門をはじめ全業務において取り組みを推進している。

■一人ひとりが「ひろげるエコアイデア」

「従業員一人ひとりが生活者として市民として、できることからやってみる」を合言葉にエコライフ活動に取り組む「ひろげるエコアイデア」。エコバックやノーマイカー運動など、1998年より継続推進している「地球を愛する市民活動」に加え、2007年からは「CO₂削減10万人エコチャレンジ!」を実施。日中の従業員13万人がCO₂排出量削減に取り組み、大きな削減効果をあげている。

滋賀県・草津地区では、さまざまなエコ体験の機会を提供することで「地域に開かれた工場・地域社会と共存する工場」をめざす「エコアイデア工場びわ湖」を検討、中国では、環境に配慮した商品づくりや中国の代表的な環境認証制度である「清潔生産審査」の全工場取得への取り組みなどを通じて中国での環境貢献企業No.1をめざす「中国エコプロ

ジェクト」を立ち上げるなど、環境への高い意識に根ざしたさまざまなプロジェクトが進められている。



お客様とともに取り組む地球温暖化防止活動 — 積水ハウス —

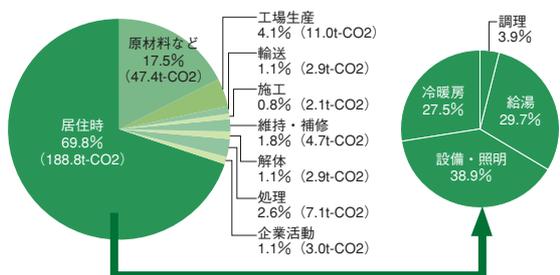
日本全体の排出量の約13%を占め、増加の一途をたどる家庭部門のCO₂排出量。その削減が京都議定書の約束期間が始まる2008年以降の温暖化対策のポイントであり、住宅業界が果たす役割は大きい。

積水ハウスでは、すべての戸建住宅で次世代省エネルギー仕様と高効率給湯器を標準化、太陽光発電システムも積極的に推奨している。2005年からはお客様とともに進める温暖化防止活動として、快適に生活しながら居住時のCO₂排出量を大幅に削減する「アクションプラン20」に取り組んでいる。

■住宅のライフサイクルアセスメント

同社では、住宅の一生を通じたCO₂排出量の把握が重要と考え、生産から解体にいたる各段階の排出量を算出。その結果、居住段階のCO₂排出量が約7割と最も大きいことが判明した。

〈住宅1棟当たりの30年間のライフサイクルCO₂〉



居住時のエネルギー消費量削減は地球温暖化防止のために不可欠であると同時に、居住者の暮らしに直接影響を与える。同社はこれまで断熱性能向上や太陽光発電システムの開発、省エネルギー機器の導入などを通じ、この課題に重点的に取り組んできた。

「アクションプラン20」は1990～2006年までの16年間で約30%（環境省）も増加している家庭部門のCO₂排出量を削減するため、1990年、2000年の調査結果から2010年のCO₂排出量を推定し、対策を講じない場合から排出量を20%削減することで京都議定書の達成目標である1990年比6%の削減を実現しようとするもので、企業としては初のコミットメントであった。

社会の地球温暖化に対する意識は高まってきているが、より効果的に温暖化対策を進めるには、健康や快適といった居住者のメリットが実感できる施策の導入が重要。この取り組みの大きな特長は、創エネルギー・省エネルギーの技術導入による環境保全と快適な暮らしの両立である。

■「CO₂オフ住宅」で環境保全と快適生活を両立

同社が今年発表した「CO₂オフ住宅」は、高度な省エネ技術を使い、生活から排出されるCO₂をできる限り削減したうえで、残りのCO₂排出分を、太陽光発電システムと燃料電池の発電による削減効果で差し引きほぼゼロにするという画期的な提案。個々の技術の特性を十分に考慮した組み合わせ（高効率設備によるエネルギー消費量削減や電力とガスの消費バランス、燃料電池との組み合わせによる太陽光発電システム設置面積のコンパクト化等）によって、環境保全と快適な暮らしの両立を考えた住まいづくりが工夫されている。

〈「CO₂オフ住宅」の仕組み〉



関西の環境技術・ノウハウを国内外へ発信 ～関経連の取り組み～

人類が直面する最大の課題である地球環境問題。日本は優れた技術の世界へ普及させるとともに技術開発で世界をリードし、問題解決に貢献すべきである。これまで見てきたように、関西地域は住民・企業・行政が協働して環境問題に取り組んできた蓄積があり、関西企業も世界に誇れる優れた環境・エネルギー技術や製品を多数有している。それらを普及させることで地球規模での温室効果ガス削減や大気・土壌汚染等の対策に大きく貢献することができるのである。

ここでは、関西の環境技術やノウハウの普及をめざし、国内外へ情報発信する関経連の活動を紹介します。

環境・エネルギー技術・製品事例集

関経連は、これまでも地球温暖化問題の解決には

すべての主要排出国が参加し、世界全体で温室効果ガスの排出削減に取り組むべきであり、日本は優れた技術で世界に貢献すべきである、すなわちアジアをはじめ海外とわが国企業の間で環境・エネルギー技術・製品等のビジネスが活発化することが重要である、と主張してきた。

そこで、会員企業の環境・エネルギー技術・製品等の情報を集約し普及啓発を行うため、会員各社に情報提供を依頼。2008年3月に集まった情報を紹介する冊子を日・英・中の3カ国語で作成した。

5月の胡錦濤中国国家主席来阪の折に中国語版をお渡ししたのをはじめ、今後は、海外使節団派遣時や各種環境関連の国際イベント等で当冊子を活用し、優れた環境技術・製品を中国をはじめとするアジア各国などに積極的に普及啓発する予定である。また、会員からの情報の追加募集を行うとともに関係機関

〈環境・エネルギー技術・製品事例集 事例一覧〉

タイトル	会社名	温暖化対策				水質汚濁	大気汚染	土壌汚染
		省エネルギー	自然エネルギー	エネルギー回収	その他			
焼結工程における省エネルギー 堅型破砕機 クボタアイダル	住友金属工業 クボタ	●		●				
海水淡水化用中空糸型逆浸透膜	東洋紡績	●						
高層住宅ごみ収集／中継輸送設備	新明和工業	●					●	
インバーター空調機	ダイキン工業	●						
燃焼排ガスCO ₂ 分離・回収装置	三菱重工業／関西電力						●	
店舗の総合省エネシステム	三洋電機	●						
汚泥の減量化兼燃料化システム	カワサキプラントシステムズ	●						
省エネ型製鉄プラント	神戸製鋼所	●						
メモリー液晶表示装置	シャープ	●						
e-Hfシリーズ 高効率照明器具	パナソニック電工(中国)	●						
ビル省エネエンジニアリング事業	三井物産	●						
ソーラー・LED照明灯	シャープ	●	●					
海水揚水発電設備	電源開発		●					
太陽光追尾型発電システム	オムロン		●					
廃棄物発電システム	日立造船			●				
クボタ膜分離活性汚泥法	クボタ					●		
島津オンラインTOC計TOC-4110	島津製作所					●		
廃棄物焼却炉 バーチカル炉	三菱商事	●					●	
FRC法 脱硫システム	大阪ガスエンジニアリング						●	
ダイオキシン類分解触媒	堺化学工業						●	
緊プロ型ロックウール脱臭装置	松下環境空調エンジニアリング						●	
汚染土壌のプラント浄化システム	関電ジオレ							●
鉛レス、省エネの瞬低補償装置	ニチコン	●						●

※本書は環境・エネルギー問題の解決のお役に立てると考えられる事例(技術・製品等)を紹介するものであり、これらについて移転・販売することを保証するものではありません。

の協力も得ながら、関西が環境先進地域であることをアピールするため、さらなる内容の充実をはかる。

この取り組みが、アジアをはじめ海外とわが国(関西)企業の間で環境・エネルギー技術や製品のビジネスが活発化し、持続的な発展や地球環境問題の解決の一助となることが望まれる。



次世代環境技術研究会の活動

2007年9月に産業・科学技術委員会の下部組織として発足した「次世代環境技術研究会」では、今後有力となる「次世代の環境技術」を調査し、その普及を妨げている要因を分析することで、解決への道筋を明確化することをめざした活動を行っている。

一年目の活動では、主に会員企業各社からの、環

境技術の普及に関する課題事例の紹介を通じて業種横断的に幅広く課題を集約。それぞれの業種における課題意識の共有と、広く知見を集めることに注力した。その取り組みをもとに2008年6月、「次世代環境技術の普及促進に向けて—中間とりまとめ—」を公表した。

■中間とりまとめのポイント

中間とりまとめのなかでは、業界横断的な共通課題として、①新しい環境技術を世に普及する際に法制度が追いついていない、②温暖化抑制や汚染対策などの技術を市場に導入した際の効果が見えない、③環境技術を評価する制度に関して国民の理解をさらに進める必要がある、④技術導入のためのインセンティブが不足している、ことなどがあげられた。

■今後の活動に向けて

中間とりまとめであげた課題事例を軸に、今後はその課題解決のための具体的な提案を作成することを目標とし、研究会の活動を進めていく予定である。

また、その先の展開として、企業と地域が連携し、次世代の環境技術を関西で実証できる「環境先進モデル地区」づくりの提案をめざしている。

(経済調査部 鶴田尚也・東浦圭司/産業部 中井明紀/秘書広報部 山川薫・坪内弘)

環境技術の普及促進に向け、具体的な方策の提言を

産業・科学技術委員会 次世代環境技術研究会会長
(シャープ環境安全本部本部長)

森本 弘 氏

地球環境問題の解決のカギとなるのは、太陽電池や省エネ技術などに代表される日本が得意な環境技術です。環境技術は広範囲な技術を必要とし、関連業種も広いため、産業界への波及効果も非常に大きく、その点からも期待が寄せられています。大学や研究機関が多く、家電や住宅産業など環境技術を得意とする企業も集積している関西の大きなポテンシャルを今後の産業や社会に生かさない手はありません。しかし、世界でもトップクラスを誇る日本の環境技術が、「インセンティブが少ない」「許認可に時間がかかる」など、法律や社会の仕組み等が追いついていないため、国内でうまく利用されていないという残念な事態が起こってい

るのが今の日本の実情です。

私は、人類が積極的に活用すべきは太陽エネルギーのように自然から享受できるエネルギーだとみています。地球に降り注ぐ1時間当たりの太陽エネルギーは全人類が1年間に使うエネルギーに相当すると言われています。本来地球に降り注ぐエネルギーを太陽光発電のような形で一時的に電気に変換して使い、また熱エネルギーとして地球に戻すことができれば、地球に最も優しいエネルギー利用となります。環境技術により、この豊富にあるエネルギーを使って人類が生活できるようにすることこそ、人類が今後も存在しうる最低条件ではないでしょうか。

1年目の研究会活動で環境技術の



普及への課題が明らかになりました。次年度は「法律や社会の仕組みのここをこう変えてほしい」と具体的に提言するところまで議論を進めたい。さらに、研究会で検討した新しい仕組みや制度を適用した次世代の環境技術を展開する「環境先進モデル地区」の提案を視野に入れた活動も行っていきたいと考えています。関連があると思われる企業の皆さんにはぜひ研究会に入っていただき、積極的に議論の場に参加していただきたいです。(談)